

地域分散型発電に関する取組

理念

首都直下地震等の発災時に都民生活を守り、都市機能を維持するとともに、低炭素な「まちづくり」を実現するため、天然ガスコージェネレーション(CGS)等による自立分散型エネルギーを推進

背景

- 震災後の計画停電
→病院などのライフライン施設の機能が麻痺
→防災機能維持への不安
- 不安定な電力供給
→東京の旺盛な経済活動維持への不安
- 老朽火力の再稼動
→CO₂排出量の増加

方向性

【都民の生命を守り、経済活動を支える】

- ・非常時の電源確保によるリスク分散
- ・系統電源のみの依存からの脱却

【地球温暖化への対応】

- ・電気と排熱を有効に活用し総合効率を高める
- ・コストにも配慮し系統電源やCGSの組み合わせによるエネルギーの低炭素化

具体的な取組内容

取組方針

- 1 都民生活を守る施設への自立分散型電源の設置
- 2 低炭素なまちづくりに向けた自立分散型電源を設置

対応策

- 1 都施設への着実な推進
- 2 民間への導入支援
(補助制度、規制緩和、都市開発諸制度、税制の検討等)
- 3 リーディングプロジェクトの推進、検証、本格実施
- 4 電力制度改革など国へ提案
- 5 EVの普及による非常電源としての活用

<課題>

- ・初期投資費用
- ・ランニングコスト
- ・熱の有効利用
- ・設置スペース
- ・非常用発電費用や燃料設置スペース、規制
- ・託送ルールのあり方
- ・受変電設備の波及事故による広域停電防止 等